

一般貨物自動車運送事業の経営許可申請等に係る法令試験問題
(令和6年5月24日)

申請者名(法人名) _____

受験者の氏名 _____

(注意事項)

※問題文末尾の括弧は、関係する法令等を指します。また、設問の文中には、法令の条文をそのまま引用せずに、一部省略している場合があります。

I. 次の問題1から17の文章で正しいものに○を、誤っているものに×を()
内に記入しなさい。

問題1 (定義)

「貨物自動車運送事業」とは、一般貨物自動車運送事業、特定貨物自動車運送事業及び特別積合せ貨物運送事業をいう。(貨物自動車運送事業法)

()

問題2 (運行管理者等の選任)

一般貨物自動車運送事業者は、一般貨物自動車運送事業者が行う運行管理に関する教育を行うことにより、従業員のうちから運行管理者の業務を補助させるための者(補助者)を選任することができる。(貨物自動車運送事業輸送安全規則)

()

問題3 (輸送の安全)

一般貨物自動車運送事業者は、事業用自動車の最大積載量を超える積載をすることとなる運送の引受け、過積載を前提とする運行計画の作成及び事業用自動車の運転者に対する過積載による運送を指示することができる。(貨物自動車運送事業法)

()

問題 4 (運賃及び料金の届出)

一般貨物自動車運送事業者は運賃及び料金を定め又は変更したときは、運賃及び料金の設定又は変更後 30 日以内に、運賃料金設定 (変更) 届出書を所轄運輸局長あて提出しなければならない。(貨物自動車運送事業報告規則)

()

問題 5 (書面の交付等)

親事業者は、下請事業者に対し製造委託等をした場合に義務付けられている書面の交付に代えて、政令で定めるところにより、当該下請事業者の承諾を得て、当該書面に記載すべき事項を電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法であつて公正取引委員会規則で定めるものにより提供することができる。この場合において、当該親事業者は、当該書面を交付したものとみなす。(下請代金支払遅延等防止法)

()

問題 6 (定義)

貨物自動車運送事業法において、「一般貨物自動車運送事業」とは、有償・無償に係わらず、他人の需要に応じ、自動車を使用して貨物を運送する事業をいう。(貨物自動車運送事業法)

()

問題 7 (事業計画)

一般貨物自動車運送事業者は、その業務を行う場合には、運転日報に定めるところに従わなければならない。(貨物自動車運送事業法)

()

問題 8 (輸送の安全)

一般貨物自動車運送事業者は、経営の責任者の責務を定めることその他の国土交通大臣が告示で定める措置を講ずることにより、絶えず輸送の安全性の向上に努めなければならない。(貨物自動車運送事業輸送安全規則)

()

問題 9 (一般貨物自動車運送事業の許可)

一般貨物自動車運送事業を営もうとする者は、都道府県知事の許可を受けなければならない。(貨物自動車運送事業法)

()

問題 10 (定義)

一般貨物自動車運送事業者は、事業用自動車踏切において鉄道車両と接触したが、負傷者が生じなかったとき、国土交通大臣に当該事故を報告する必要はない。(自動車事故報告規則)

()

問題 11 (選任届)

大型自動車等を使用する事業者は、整備管理者を選任したときは、その日から15日以内に、地方運輸局長にその旨を届け出なければならない。(道路運送車両法)

()

問題 12 (点呼等)

一般貨物自動車運送事業者は、事業用自動車の乗務を開始しようとする運転者に対する点呼において、早朝時間帯の運行管理者(補助者)の出勤時間前等都合による場合は、対面に代えて電話による点呼を行うことができる。(貨物自動車運送事業輸送安全規則)

()

問題 13 (届出)

一般貨物自動車運送事業者の氏名、名称又は住所に変更があった場合、許可をした地方運輸局長へ届け出なければならない。(貨物自動車運送事業法施行規則)

()

問題 1 4 (有償運送)

自家用自動車は、無償で運送の用に供してはならない。ただし、災害のため緊急を要するとき、又は公共の福祉を確保するためやむを得ない場合であって国土交通大臣の許可を受けて地域又は期間を限定して運送の用に供するときは、この限りでない。
(道路運送法)

()

問題 1 5

自己の取引上の地位が相手方に優越していることを利用して、正常な商習慣に照らして不当に、継続して取引している相手方(新たに継続して取引しようとする相手方を含む。)に対して、自己のために金銭、役務その他の経済上の利益を提供させることは、不公正な取引方法となる。(私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律)

()

問題 1 6 (定義)

貨物自動車運送事業法において「貨物自動車利用運送」とは、一般貨物自動車運送事業又は特定貨物自動車運送事業を営業者が他の一般貨物自動車運送事業又は特定貨物自動車運送事業を営業者の行う運送(自動車を使用して行う貨物の運送に係るものに限る。)を利用してする貨物の運送をいう。(貨物自動車運送事業法)

()

問題 17 (定義)

下請代金支払遅延等防止法において「下請事業者」とは、次のア～エのいずれかに該当する者をいう。(下請代金支払遅延等防止法)

- ア. 個人又は資本金の額若しくは出資の総額が三億円以下の法人たる事業者であつて、前項第一号に規定する親事業者から製造委託等を受けるもの
- イ. 個人又は資本金の額若しくは出資の総額が千万円以下の法人たる事業者であつて、前項第二号に規定する親事業者から製造委託等を受けるもの
- ウ. 個人又は資本金の額若しくは出資の総額が五千万円以下の法人たる事業者であつて、前項第三号に規定する親事業者から情報成果物作成委託又は役務提供委託を受けるもの
- エ. 個人又は資本金の額若しくは出資の総額が千万円以下の法人たる事業者であつて、前項第四号に規定する親事業者から情報成果物作成委託又は役務提供委託を受けるもの

()

II. 次の問題 18 から 25 の文章の指示に従って、質問に答えなさい。

問題 18 (事故の記録)

事業用自動車に係る事故が発生した場合に作成する事故の記録について、貨物自動車運送事業輸送安全規則で定める記録すべき事項で正しい事項には○を、そうでない事項には×を () 内に記入しなさい。(貨物自動車運送事業輸送安全規則)

- ア. 事故発生当時の天候
- イ. 事故の発生日時
- ウ. 事故の発生場所

ア () イ () ウ ()

問題 19

次のア～エの記述のうち、誤っているものを1つ選び（ ）内に記号で記入しなさい。(労働基準法)

- ア. 使用者は、労働者に対して、毎週少なくとも1回の休日を与えなければならない。ただし、この規定は4週間を通じ4日以上の日を有する使用者については適用しない。
- イ. 使用者は、満16歳以上の男性を交替制によって使用する場合その他法令で定める場合を除き、満18歳に満たない者を午後10時から午前5時までの間において使用してはならない。
- ウ. 使用者は、その雇入れの日から起算して3カ月間継続勤務し全労働日の8割以上出勤した労働者に対して、継続し、又は分割した10労働日の有給休暇を与えなければならない。
- エ. 生後満1年に達しない生児を育てる女性は、労働基準法で定める所定の休憩時間のほか、1日2回各々少なくとも30分、その生児を育てるための時間を請求することが出来る。

()

問題 20 (事業計画)

次のアからエのうち、事業計画に含まれない事項を2つ選びなさい。(貨物自動車運送事業法施行規則)

- ア. 事業者名及び代表者名
- イ. 各営業所に配置する事業用自動車の種別ごとの数
- ウ. 自動車車庫の位置及び収容能力
- エ. 運送約款

() ()

問題 2 1 (貨物自動車運送事業に従事する自動車運転者の拘束時間等)

貨物自動車運送事業に従事する自動車運転者の拘束時間、休息期間及び運転時間については、労働省告示(平成元年2月9日労働省告示第7号)によって定められています。() 内に入る正しいものを①～⑥から選び記入しなさい。

- ア. 運転時間は、2日を平均し1日当たり9時間、2週間を平均し1週間当たり() を超えないものとする。
- イ. 連続運転時間は、() を超えないものとする。
- ウ. 拘束時間は、1箇月について() を超えないものとする。
- エ. 1日についての拘束時間は、13時間を超えないものとし、当該拘束時間を延長する場合であっても最大拘束時間は() とすること。
- オ. 勤務終了後、継続() 以上の休息期間を与えるよう努めること。

① 284時間 ② 48時間 ③ 11時間 ④ 44時間 ⑤ 4時間 ⑥ 15時間

問題 2 2 (過労運転の防止)

一般貨物自動車運送事業者は、必要な員数の運転者を常時選任しておかなければならないが、次のア～ウのうち運転者として選任できないものを1つ選び() 内に記号で記入しなさい。(貨物自動車運送事業輸送安全規則)

- ア. 日々雇い入れられる者
- イ. 6ヶ月間の期間を定めて使用される者
- ウ. 労働者派遣事業者から派遣された者

()

問題 2 3 (運賃及び料金等の掲示)

一般貨物自動車運送事業者が、主たる事務所その他の営業所に掲示しなければならないものとして法で定められているものはどれか1つ選びなさい。(貨物自動車運送事業法)

- ア. 貨物自動車運送事業許可書
- イ. 営業区域
- ウ. 運送約款

()

一般貨物自動車運送事業の経営許可申請等に係る法令試験問題 (解答)
(令和6年5月24日)

申請者名 (法人名) _____

受験者の氏名 _____

(注意事項)

※問題文末尾の括弧は、関係する法令等を指します。また、設問の文中には、法令の条文をそのまま引用せずに、一部省略している場合があります。

I. 次の問題1から17の文章で正しいものに○を、誤っているものに×を()
内に記入しなさい。

問題1 (定義)

「貨物自動車運送事業」とは、一般貨物自動車運送事業、特定貨物自動車運送事業及び特別積合せ貨物運送事業をいう。(貨物自動車運送事業法第2条第1項)

(正) 貨物軽自動車運送事業

(×)

問題2 (運行管理者等の選任)

一般貨物自動車運送事業者は、一般貨物自動車運送事業者が行う運行管理に関する教育を行うことにより、従業員のうちから運行管理者の業務を補助させるための者(補助者)を選任することができる。(貨物自動車運送事業輸送安全規則第18条第3項)

(正) 国土交通大臣の認定を受けたものを修了した者のうちから

(×)

問題3 (輸送の安全)

一般貨物自動車運送事業者は、事業用自動車の最大積載量を超える積載をすることとなる運送の引受け、過積載を前提とする運行計画の作成及び事業用自動車の運転者に対する過積載による運送を指示することができる。(貨物自動車運送事業法第17条第2項)

(正) 指示をしてはならない

(×)

問題 4 (運賃及び料金の届出)

一般貨物自動車運送事業者は運賃及び料金を定め又は変更したときは、運賃及び料金の設定又は変更後 30 日以内に、運賃料金設定 (変更) 届出書を所轄運輸局長あて提出しなければならない。(貨物自動車運送事業報告規則第 2 条の 2)

(○)

問題 5 (書面の交付等)

親事業者は、下請事業者に対し製造委託等をした場合に義務付けられている書面の交付に代えて、政令で定めるところにより、当該下請事業者の承諾を得て、当該書面に記載すべき事項を電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法であつて公正取引委員会規則で定めるものにより提供することができる。この場合において、当該親事業者は、当該書面を交付したものとみなす。(下請代金支払遅延等防止法第 3 条第 2 項)

(○)

問題 6 (定義)

貨物自動車運送事業法において、「一般貨物自動車運送事業」とは、有償・無償に係わらず、他人の需要に応じ、自動車を使用して貨物を運送する事業をいう。(貨物自動車運送事業法第 2 条第 2 項)

(正) 有償で

(×)

問題 7 (事業計画)

一般貨物自動車運送事業者は、その業務を行う場合には、運転日報に定めるところに従わなければならない。(貨物自動車運送事業法第 8 条第 1 項)

(正) 事業計画

(×)

問題 8 (輸送の安全)

一般貨物自動車運送事業者は、経営の責任者の責務を定めることその他の国土交通大臣が告示で定める措置を講ずることにより、絶えず輸送の安全性の向上に努めなければならない。(貨物自動車運送事業輸送安全規則第 2 条の 2)

(○)

問題 9 (一般貨物自動車運送事業の許可)

一般貨物自動車運送事業を經營しようとする者は、都道府県知事の許可を受けなければならない。(貨物自動車運送事業法第3条)

(正) 国土交通大臣

(×)

問題 10 (定義)

一般貨物自動車運送事業者は、事業用自動車踏切において鉄道車両と接触したが、負傷者が生じなかったとき、国土交通大臣に当該事故を報告する必要はない。(自動車事故報告規則第2条)

(正) 自動車事故報告規則第2条第1号において、鉄道車両(軌道車両を含む)と衝突し、若しくは接触した場合、届出が必要である。

(×)

問題 11 (選任届)

大型自動車等を使用する事業者は、整備管理者を選任したときは、その日から15日以内に、地方運輸局長にその旨を届け出なければならない。(道路運送車両法第52条)

(○)

問題 12 (点呼等)

一般貨物自動車運送事業者は、事業用自動車の乗務を開始しようとする運転者に対する点呼において、早朝時間帯の運行管理者(補助者)の出勤時間前等都合による場合は、対面に代えて電話による点呼を行うことができる。(貨物自動車運送事業輸送安全規則第7条第1項)

(正) 運行上やむを得ない場合を除き、対面で点呼しなければならない

(×)

問題 13 (届出)

一般貨物自動車運送事業者の氏名、名称又は住所に変更があった場合、許可をした地方運輸局長へ届け出なければならない。(貨物自動車運送事業法施行規則第44条第1項第5号)

(○)

問題 1 4 (有償運送)

自家用自動車は、無償で運送の用に供してはならない。ただし、災害のため緊急を要するとき、又は公共の福祉を確保するためやむを得ない場合であって国土交通大臣の許可を受けて地域又は期間を限定して運送の用に供するときは、この限りでない。(道路運送法第78条)

(正) 有償で

(×)

問題 1 5

自己の取引上の地位が相手方に優越していることを利用して、正常な商習慣に照らして不当に、継続して取引している相手方(新たに継続して取引しようとする相手方を含む。)に対して、自己のために金銭、役務その他の経済上の利益を提供させることは、不公正な取引方法となる。(私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第2条第9項)

(○)

問題 1 6 (定義)

貨物自動車運送事業法において「貨物自動車利用運送」とは、一般貨物自動車運送事業又は特定貨物自動車運送事業を営業者が他の一般貨物自動車運送事業又は特定貨物自動車運送事業を営業者の行う運送(自動車を使用して行う貨物の運送に係るものに限る。)を利用してする貨物の運送をいう。(貨物自動車運送事業法第2条第7項)

(○)

問題 17 (定義)

下請代金支払遅延等防止法において「下請事業者」とは、次のア～エのいずれかに該当する者をいう。(下請代金支払遅延等防止法第2条第8項)

- ア. 個人又は資本金の額若しくは出資の総額が三億円以下の法人たる事業者であつて、前項第一号に規定する親事業者から製造委託等を受けるもの
- イ. 個人又は資本金の額若しくは出資の総額が千万円以下の法人たる事業者であつて、前項第二号に規定する親事業者から製造委託等を受けるもの
- ウ. 個人又は資本金の額若しくは出資の総額が五千万円以下の法人たる事業者であつて、前項第三号に規定する親事業者から情報成果物作成委託又は役務提供委託を受けるもの
- エ. 個人又は資本金の額若しくは出資の総額が千万円以下の法人たる事業者であつて、前項第四号に規定する親事業者から情報成果物作成委託又は役務提供委託を受けるもの

(○)

II. 次の問題 18 から 23 の文章の指示に従って、質問に答えなさい。

問題 18 (事故の記録)

事業用自動車に係る事故が発生した場合に作成する事故の記録について、貨物自動車運送事業輸送安全規則で定める記録すべき事項で正しい事項には○を、そうでない事項には×を()内に記入しなさい。(貨物自動車運送事業輸送安全規則第9条の2)

- ア. 事故発生当時の天候
- イ. 事故の発生日時
- ウ. 事故の発生場所

ア (×) イ (○) ウ (○)

問題 19

次のア～エの記述のうち、誤っているものを1つ選び（ ）内に記号で記入しなさい。(労働基準法第35条、第39条、第61条、第67条)

- ア. 使用者は、労働者に対して、毎週少なくとも1回の休日を与えなければならない。
ただし、この規定は4週間を通じ4日以上の日を有する使用者については適用しない。
- イ. 使用者は、満16歳以上の男性を交替制によって使用する場合その他法令で定める場合を除き、満18歳に満たない者を午後10時から午前5時までの間において使用してはならない。
- ウ. 使用者は、その雇入れの日から起算して3カ月間継続勤務し全労働日の8割以上出勤した労働者に対して、継続し、又は分割した10労働日の有給休暇を与えなければならない。
- エ. 生後満1年に達しない生児を育てる女性は、労働基準法で定める所定の休憩時間のほか、1日2回各々少なくとも30分、その生児を育てるための時間を請求することが出来る。

(正) 6カ月間

(ウ)

問題 20 (事業計画)

次のアからエのうち、事業計画に含まれない事項を2つ選びなさい。(貨物自動車運送事業法施行規則第2条第1項)

- ア. 事業者名及び代表者名
- イ. 各営業所に配置する事業用自動車の種別ごとの数
- ウ. 自動車車庫の位置及び収容能力
- エ. 運送約款

(ア) (エ)

問題 2 1 (貨物自動車運送事業に従事する自動車運転者の拘束時間等)

貨物自動車運送事業に従事する自動車運転者の拘束時間、休息期間及び運転時間については、労働省告示(平成元年2月9日労働省告示第7号)によって定められています。() 内に入る正しいものを①～⑥から選び記入しなさい。

- ア. 運転時間は、2日を平均し1日当たり9時間、2週間を平均し1週間当たり(④) を超えないものとする。
- イ. 連続運転時間は、(⑤) を超えないものとする。
- ウ. 拘束時間は、1箇月について(①) を超えないものとする。
- エ. 1日についての拘束時間は、13時間を超えないものとし、当該拘束時間を延長する場合であっても最大拘束時間は(⑥) とする。
- オ. 勤務終了後、継続(③) 以上の休息期間を与えるよう努める。

① 284時間 ② 48時間 ③ 11時間 ④ 44時間 ⑤ 4時間 ⑥ 15時間

問題 2 2 (過労運転の防止)

一般貨物自動車運送事業者は、必要な員数の運転者を常時選任しておかなければならないが、次のア～ウのうち運転者として選任できないものを1つ選び() 内に記号で記入しなさい。(貨物自動車運送事業輸送安全規則第3条第2項)

- ア. 日々雇い入れられる者
- イ. 6ヶ月間の期間を定めて使用される者
- ウ. 労働者派遣事業者から派遣された者

(ア)

問題 2 3 (運賃及び料金等の掲示)

一般貨物自動車運送事業者が、主たる事務所その他の営業所に掲示しなければならないものとして法で定められているものはどれか1つ選びなさい。(貨物自動車運送事業法第11条)

- ア. 貨物自動車運送事業許可書
- イ. 営業区域
- ウ. 運送約款

(ウ)

貨物自動車運送事業法令試験実施結果
(令和6年5月)

中部運輸局

令和6年5月24日

	受験者数	合格者数	合格率
中部運輸局	19	18	94.7%